

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	138,965,148	
減損損失累計額	5,553	138,959,594
建物	96,799,388	
減価償却累計額	55,823,568	
減損損失累計額	78,576	40,897,243
構築物	6,697,264	
減価償却累計額	4,623,298	2,073,966
工具器具備品	61,572,365	
減価償却累計額	53,512,383	8,059,981
図書		7,491,450
美術品・收藏品		378,225
船舶	25,600	
減価償却累計額	20,620	4,980
車両運搬具	31,074	
減価償却累計額	20,911	10,163
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,907	256
建設仮勘定		1,459,667
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		199,335,529
2 無形固定資産		
特許権		136,475
商標権		944
ソフトウェア		236,057
電話加入権		360
特許権等仮勘定		175,850
その他の無形固定資産		3,087
無形固定資産合計		552,775
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,307,634
長期性預金		835,240
長期貸付金		3,960
長期前払費用		7,429
その他の投資その他の資産		756
投資その他の資産合計		4,155,019
固定資産合計		204,043,324
II 流動資産		
現金及び預金		12,492,850
未収学生納付金収入	125,449	
徴収不能引当金	1,383	124,065
有価証券		2,807,741
たな卸資産		12,230
前渡金		130
前払費用		28,127
未収収益		21,323
未収入金		1,042,071
その他の流動資産		3,773
流動資産合計		16,532,315
資産合計		220,575,640
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	10,118,031	
資産見返補助金等	1,367,138	
資産見返寄附金	3,640,629	
資産見返物品受贈額	6,677,216	
建設仮勘定見返運営費交付金等	58,470	
建設仮勘定見返施設費	44,460	
建設仮勘定見返寄附金	1,356,736	23,262,683
資産除去債務		133,673
長期リース債務		1,131,341
長期PFI債務		271,633
固定負債合計		24,799,332

II 流動負債			
運営費交付金債務	2,584,163		
預り補助金等	10,045		
寄附金債務	10,688,037		
前受受託研究費	616,554		
前受共同研究費	1,068,536		
前受受託事業費等	113,883		
前受金	8,070		
預り科学研究費補助金等	750,590		
預り金	294,262		
未払金	3,611,093		
前受収益	11,881		
未払費用	359,701		
未払消費税等	252,699		
仮受金	100		
短期リース債務	829,827		
短期PFI債務	90,544		
		<u>21,289,993</u>	
流動負債合計			<u>46,089,326</u>
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
		<u>179,444,768</u>	
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	49,257,066		
損益外減価償却累計額(△)	△ 55,764,920		
損益外減損損失累計額(△)	△ 73,688		
損益外利息費用累計額(△)	△ 33,357		
		<u>△ 6,614,901</u>	
資本剰余金合計			
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	341,612		
目的積立金	1,060,633		
積立金	16,323		
当期末処分利益	237,877		
(うち当期総利益)	237,877)		
		<u>1,656,446</u>	
利益剰余金合計			
純資産合計			<u>174,486,313</u>
負債純資産合計			<u>220,575,640</u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,239,562	
研究経費	5,368,601	
教育研究支援経費	3,733,903	
受託研究費	6,615,580	
共同研究費	2,324,335	
受託事業費	412,366	
役員人件費	112,768	
教員人件費	14,148,269	
職員人件費	7,534,819	43,490,208
一般管理費		2,767,742
財務費用		
支払利息	34,649	
為替差損	13,811	48,460
雑損		103,161
経常費用合計		<u>46,409,573</u>
経常収益		
運営費交付金収益		20,476,305
授業料収益		4,572,073
入学金収益		929,302
検定料収益		196,161
受託研究収益		8,069,496
共同研究収益		3,104,739
受託事業等収益		472,743
寄附金収益		1,173,435
補助金等収益		1,888,957
施設費収益		21,315
資産見返負債戻入		3,240,652
財務収益		
受取利息	29,822	
有価証券利息	28,807	58,629
雑益		
財産貸付料収入	418,800	
科学研究費補助金等間接経費収入	1,027,451	
その他の雑益	988,000	2,434,252
経常収益合計		<u>46,638,065</u>
経常利益		228,492
臨時損失		
固定資産除却損		27,946
その他の臨時損失		3,660
臨時損失合計		<u>31,606</u>
臨時利益		
固定資産売却益		3,042
資産見返負債戻入		31,688
その他の臨時利益		5,433
臨時利益合計		<u>40,164</u>
当期純利益		237,051
目的積立金取崩額		826
当期総利益		<u><u>237,877</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,037,690
	人件費支出	△ 24,121,739
	その他の業務支出	△ 2,246,690
	運営費交付金収入	21,612,789
	授業料収入	4,860,923
	入学金収入	843,744
	検定料収入	195,861
	受託研究収入	7,613,813
	共同研究収入	3,167,631
	受託事業等収入	665,504
	財産貸付料収入	418,904
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,027,416
	その他の雑収入	892,074
	災害による保険金収入	5,354
	補助金等収入	2,534,159
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,484
	寄附金収入	1,501,356
	その他の業務収入	1,279
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 7,671
	預り金の減少	△ 18,438
	仮受金の増加	100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,893,197
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 21,126,210
	定期預金の払戻による収入	25,280,406
	有価証券の取得による支出	△ 3,014,301
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,786,490
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,545
	施設費による収入	242,451
	小計	△ 4,200,597
	利息及び配当金の受取額	107,169
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,093,428
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 864,068
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	△ 954,613
	利息の支払額	△ 34,680
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 989,293
IV	資金に係る換算差額	△ 3,982
V	資金増加額	806,492
VI	資金期首残高	10,286,358
VII	資金期末残高	11,092,850

利益の処分に関する書類

(令和2年9月14日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		237,877,255
	当期総利益	237,877,255	
II	利益処分類		
	積立金		0
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>237,877,255</u>	<u>237,877,255</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	43,490,208	
	一般管理費	2,767,742	
	財務費用	48,460	
	雑損	103,161	
	臨時損失	31,606	46,441,179
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 4,572,073	
	入学料収益	△ 929,302	
	検定料収益	△ 196,161	
	受託研究収益	△ 8,069,496	
	共同研究収益	△ 3,104,739	
	受託事業等収益	△ 472,743	
	寄附金収益	△ 1,173,435	
	資産見返負債戻入	△ 2,255,513	
	財務収益	△ 58,629	
	雑益	△ 1,406,801	
	臨時利益	△ 36,040	△ 22,274,936
	業務費用合計		24,166,243
II	損益外減価償却相当額		3,054,530
III	損益外減損損失相当額		84,458
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		2,427
VII	損益外除売却差額相当額		890
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 515
IX	引当外退職給付増加見積額		60,030
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,837	
	政府出資の機会費用	8,587	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	11,424
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>27,379,488</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかである

ことから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）（令和 2 年 4 月 10 日付け 2 文科高第 53 号）に基づき、0.005%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	173,028 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,629,976 千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 1,131,820 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 12,705,938 千円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 71,367 千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 214,103 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失

①その他の臨時損失

過年度損失の修正によるもの 3,660 千円

(2) 臨時利益

①資産見返負債戻入

固定資産の除却等によるもの 28,028 千円

過年度損失の修正額に対応する戻入益 3,660 千円

②その他の臨時利益

建物被害及び事故等による保険金入金 5,354 千円

その他 79 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 12,492,850 千円

定期預金 △1,400,000 千円

資金期末残高 11,092,850 千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得 893,630 千円

現物寄附による少額備品の取得 273,960 千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得 3,137 千円

4. 減損損失関係

[1]減損を認識した固定資産

(1) コンテナ型データセンター基礎

①減損を認識した固定資産の概要

用途：コンテナ型データセンター基礎

種類：構築物

場所：東京都目黒区大岡山 2-17-1

帳簿価額：503 千円

②減損の認識に至った経緯

処分済データセンターの基礎部分の構築物の廃止・取壊しの決定を行ったため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：503 千円

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(2) 藤が丘寮

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

帳簿価額：3,689 千円（建物 452 千円，建物附属設備 3,237 千円）

②減損の認識に至った経緯

使用可能性が著しく低下し、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：2,825 千円

（建物 346 千円，建物附属設備 2,479 千円）

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(3) 松風台寄宿舍

①減損を認識した固定資産の概要

用途：学生寮

種類：建物，建物附属設備及び構築物

場所：神奈川県横浜市青葉区松風台 21-13

帳簿価額：30,188 千円（建物 965 千円，建物附属設備 28,432 千円，構築物 790 千円）

②減損の認識に至った経緯

老朽化が激しく令和2年3月31日をもって用途廃止の決定を行い、令和2年3月31日に学生寮としての使用を終了したが、後利用が決定していないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：30,188 千円

（建物 965 千円，建物附属設備 28,432 千円，構築物 790 千円）

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が0円であると判断し帳簿価額を0円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。

(4) 大岡山宿舎CB

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10-36

帳簿価額：45千円（建物附属設備45千円）

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：34千円

（建物附属設備34千円）

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(5) 上大崎住宅

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都品川区上大崎 1-10-14

帳簿価額：9,165千円（建物8,904千円、建物附属設備261千円）

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：6,113千円

（建物5,939千円、建物附属設備174千円）

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(6) 東品川住宅1号棟

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都品川区東品川 3-32-27

帳簿価額：30,186千円（建物28,524千円、建物附属設備1,661千円）

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：23,907千円

(建物22,591千円, 建物附属設備1,316千円)

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(7) 生田住宅1号棟

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田1-3-1

帳簿価額：24,732千円(建物20,395千円, 建物附属設備4,337千円)

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：13,924千円

(建物11,482千円, 建物附属設備2,441千円)

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(8) 生田住宅2号棟

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田1-3-1

帳簿価額：23,813千円(建物19,257千円, 建物附属設備4,555千円)

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い、一部の使用が想定されず、かつ、使用しない部分は、後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：16,383千円

(建物13,249千円, 建物附属設備3,134千円)

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(9) 生田住宅3号棟

①減損を認識した固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

帳簿価額：24,391千円（建物19,259千円，建物附属設備5,132千円）

②減損の認識に至った経緯

将来の用途廃止の決定を行い，一部の使用が想定されず，かつ，使用しない部分は，後利用が決まっていないため。

③減損額

損益計算書上に計上していない金額：15,244千円

（建物12,037千円，建物附属設備3,207千円）

④回収可能サービス価額

使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し，当該資産の帳簿価額に，当該資産につき使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。

(10) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-17-1 他

帳簿価額：378千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し，市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため，減損額は計上しておりません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため，使用価値相当額を採用しており，使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

[2] 減損の兆候が認められた固定資産

(1) S4棟（すずかけ台）

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市緑区長津田町字馬ノ背 4259-1

帳簿価額：18,614千円（建物13,708千円，建物附属設備4,905千円）

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について，当該資産の使用可能性が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており，今後においても使用が想定されているため。

(2) 大岡山宿舎CD

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10-40

帳簿価額：13 千円（建物附属設備 13 千円）

②使用しなくなる日

令和3年5月31日

③経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われている。

④使用しなくなる日における帳簿価額：0千円

（建物附属設備 0 千円）

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：0円

（建物附属設備 0 千円）

使用しなくなる日における減損見込額：0千円

（建物附属設備 0 千円）

(3) 東品川住宅2号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都品川区東品川 3-32-29

帳簿価額：39,403 千円（建物 38,332 千円，建物附属設備 1,070 千円）

②使用しなくなる日

令和3年3月31日

③経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われている。

④使用しなくなる日における帳簿価額：34,644千円

（建物 34,073 千円，建物附属設備 570 千円）

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：0円

（建物 0 千円，建物附属設備 0 千円）

使用しなくなる日における減損見込額：34,644 千円

（建物 34,073 千円，建物附属設備 570 千円）

(4) 生田住宅4号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

帳簿価額：6,484 千円（建物 5,810 千円，建物附属設備 673 千円）

②使用しなくなる日

令和6年3月31日

③経緯及び理由

固定資産の全部につき、使用しないという決定が行われている。

④使用しなくなる日における帳簿価額：5,306千円

（建物4,905千円，建物附属設備401千円）

使用しなくなる日における回収可能サービス価額：0円

（建物0千円，建物附属設備0千円）

使用しなくなる日における減損見込額：：5,306千円

（建物4,905千円，建物附属設備401千円）

（5）教育・研究用機器 3点

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育・研究用機器

種類：工具器具備品

場所：東京都目黒区大岡山2-17-1 他

帳簿価額：4,862千円

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務において、研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、公債及びA格以上の外国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券	6,115,374	6,421,305	305,930
満期保有目的の債券	5,849,341	6,155,271	305,930
その他有価証券	266,033	266,033	—
② 現金及び預金	12,492,850	12,492,850	—
③ 未払金	(3,611,093)	(3,611,093)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額 1千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「①投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2~43年と見積もり、割引率は0.163~2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	131,246千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	2,427千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	133,673千円

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 未払金	17
26. 関連公益法人等	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	加 増	期 額	少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		引 未 高
									当 償	期 額	当 損	期 残	
有形固定資産 (特定償却資産)		82,557,462	65,330	126,975	82,495,817	2,793,589	49,147,373	67,757	69,616	33,280,686			
建物		4,436,766	2,866	1,688	4,437,944	3,420,704	149,472	1,017,239					
構築物		3,390,405	89,681	112,254	3,367,832	3,172,978	111,468	194,853					
工具器具備品		8,113	0	8,113	8,113	8,113	0	0					
船舶		0	0	0	0	0	0	0					
その他の有形固定資産		0	0	0	0	0	0	0					
計		90,392,748	157,878	240,919	90,309,707	3,054,530	55,749,170	67,757	69,616	34,492,779			
有形固定資産 (特定償却資産以外)		13,865,441	518,154	80,024	14,303,570	6,676,194	789,344	10,819	38,215	7,616,556			
建物		2,161,906	101,772	4,358	2,259,320	1,202,593	137,740	1,056,726					
構築物		57,030,334	4,009,977	2,835,779	58,204,532	50,339,405	5,029,587	7,865,127					
工具器具備品		7,529,324	35,374	73,248	7,491,450	7,491,450	0	7,491,450					
船舶		14,965	2,521	17,487	17,487	12,507	2,363	4,980					
車両運搬具		28,286	2,788	31,074	31,074	20,911	2,643	10,163					
研究用放射性同位元素		2,163	0	2,163	2,163	1,907	256	256					
計		80,632,422	4,670,588	2,993,411	82,309,600	58,253,519	5,957,798	39,509	24,045,261	138,959,594			
有形固定資産 (非償却資産)		138,965,148	0	378,225	138,965,148	378,225	0	378,225					
美術品・収蔵品		378,225	0	378,225	378,225	0	0	378,225					
船舶		23,079	2,788	25,867	25,867	20,911	2,643	4,980					
車両運搬具		28,286	2,788	31,074	31,074	20,911	2,643	10,163					
研究用放射性同位元素		2,163	0	2,163	2,163	1,907	256	256					
建設仮勘定		93,968	1,367,957	2,258	1,459,667	1,459,667	0	1,459,667					
計		139,437,342	1,367,957	2,258	140,803,040	140,803,040	0	140,797,487					
有形固定資産合計		138,965,148	6,196,424	3,236,589	138,965,148	114,002,689	9,012,328	84,129	109,126	138,959,594			
無形固定資産 (特定償却資産)		15,750	0	15,750	15,750	15,750	0	15,750					
ソフトウエア		15,750	0	15,750	15,750	15,750	0	15,750					
計		15,750	0	15,750	15,750	15,750	0	15,750					
無形固定資産 (特定償却資産以外)		325,150	42,494	57,473	310,171	173,696	35,576	136,475					
特許権		7,753	564	7,188	7,188	6,243	713	944					
商標権		499,759	231,197	20,435	710,921	474,463	9,834	236,057					
ソフトウエア		832,663	273,692	78,474	1,027,980	654,403	46,125	373,477					
電話加入権		777	39	39	738	738	0	360					
特許権等仮勘定		188,141	89,383	101,674	175,850	175,850	0	175,850					
著作権		3,087	89,383	3,087	3,087	3,087	0	3,087					
計		192,006	89,383	101,713	179,676	173,696	378	179,298					
無形固定資産合計		325,150	42,494	57,473	310,171	173,696	35,576	136,475					
商標権		7,753	564	7,188	7,188	6,243	713	944					
ソフトウエア		515,509	231,197	20,435	726,271	490,213	9,834	236,057					
電話加入権		777	39	39	738	738	0	360					
特許権等仮勘定		188,141	89,383	101,674	175,850	175,850	0	175,850					
著作権		3,087	89,383	3,087	3,087	3,087	0	3,087					
計		1,040,419	363,075	180,187	1,223,307	670,153	46,125	552,775					
投資有価証券		3,111,416	537,063	340,846	3,307,634	3,307,634	0	3,307,634					
長期性預金		1,011,000	327,290	503,050	835,240	835,240	0	835,240					
長期貸付金		5,040	0	1,080	3,960	3,960	0	3,960					
長期前払費用		5,099	16,025	13,695	7,429	7,429	0	7,429					
預託金		188	10	9	198	198	0	198					
車輻リサイクル預託金		79	18	9	88	88	0	88					
敷金・保証金		469	880,407	469	469	469	0	469					
計		4,133,292	880,407	858,680	4,155,019	4,155,019	0	4,155,019					
固定資産合計		315,636,226	7,439,908	4,275,457	318,800,676	114,672,843	9,058,454	84,507	109,126	204,043,324			

(注)同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産1,417,110千円、受託研究目的で取得した資産1,582,821千円です。
有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、研究目的で取得した資産の除却1,165,511千円、受託研究目的で取得した資産の除却699,917千円、リースで取得した資産の除却117,232千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	573	14,655	—	14,597	—	632	
ヘリウム	5,465	16,719	—	12,075	—	10,110	
プリペイドカード	1,491	3,830	—	3,833	—	1,488	
計	7,531	35,206	—	30,506	—	12,230	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	469.716㎡	—	2,747	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	265.30m	—	11	
土地	研究所敷地	長野県大田市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	41	
土地	宿舎敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	37	
合計					2,837	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 令和6年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 令和6年3月31日 引き渡し予定(BOT)

注1. BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

注2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,997	—	
	第29回 関西国際空港株式会社 (10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	金銭信託 (みずほ信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三菱UFJ信託銀行)	500,000	500,000	500,000	—	
	小計	2,699,950	2,700,000	2,699,997	—	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	107,529	1,000,000米ドル	107,743	(△ 764)	
	小計	107,529	1,000,000米ドル	107,743	(△ 764)	
	計			2,807,741	(△ 764)	
	貸借対照表 計上額			2,807,741		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第81回 住宅金融支援機構債券 (20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	203,270	—	
	第94回 住宅金融支援機構債券 (20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第94回 住宅金融支援機構債券 (20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第38回 関西国際空港株式会社 (10年)	99,973	100,000	99,995	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	211,080	—	
	本貨建外国債 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・ エルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (シティグループ・グローバル・ マーケッツ・ホールディングス・インク)	100,000	100,000	100,000	—	
	第4回 国際協力機構債券 (20年)	300,000	300,000	300,000	—	
	本貨建外国債 (デンマーク地方金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	96,163	—	
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—	

	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	105,540	—		
	小計	2,620,173	2,600,000	2,616,049	—		
	米ドル建外国債 (米国財務省)	107,484	1,000,000米ドル	104,316	(△ 2,080)	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	110,831	1,000,000米ドル	110,034	(△ 2,217)	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	103,411	1,000,000米ドル	103,371	(△ 2,062)	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	106,771	1,000,000米ドル	107,827	(830)	注1	
	小計	428,498	4,000,000米ドル	425,550	(△ 5,529)		
	計			3,041,599	(△ 5,529)		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債(20年) 第58回	40,692	42,024	42,024	—	—	注2
	利付国債(20年) 第59回	85,678	90,850	90,850	—	—	注2
	利付国債(20年) 第81回	119,796	133,158	133,158	—	—	注2
	メディギア・インターナショナル(株) 新株予約権	1	—	1	—	—	
	計	246,167	266,033	266,034	—	—	
貸借対照表 計上額				3,307,634			

注1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

注2. 東京工業大学基金において取得したものであり、取得価額と時価の差額19,867千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	5,040	—	1,080	—	3,960	
手島奨学金	5,040	—	1,080	—	3,960	注
計	5,040	—	1,080	—	3,960	

注. 当期減少額のうち、回収額は次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券を発行していないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	68,290	57,159	125,449	610	773	1,383	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	68,290	57,159	125,449	610	773	1,383	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	131,246	2,427	—	133,673	基準第90の特定「有」
計	131,246	2,427	—	133,673	

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
	計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	33,103,108	(48,790) 176,675	(—) —	33,279,784	注1
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
	授業料	24,390	—	—	24,390	
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	94,562	0	—	94,562	注2
	目的積立金	4,850,686	9,497	—	4,860,184	注3
	減資差益	6,455	—	—	6,455	
	損益外除売却差 額相当額	△ 2,924,551	—	240,958	△ 3,165,509	注4
	計	49,311,850	186,173	240,958	49,257,066	
	損益外減価償却累 計額	△ 52,948,490	△ 3,054,530	△ 238,099	△ 55,764,920	注5
	損益外減損損失累 計額	△ 6,040	△ 69,616	△ 1,967	△ 73,688	注6
	損益外利息費用累 計額	△ 30,930	△ 2,427	—	△ 33,357	注7
	差 引 計	△ 3,673,610	△ 2,940,400	890	△ 6,614,901	

- 注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載したものです。
- 注2. 資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。
- 注3. 資本剰余金の当期増加額は、建物及び構築物の取得によるものです。
- 注4. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産及び特定非償却資産の除却によるものです。
- 注5. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。
- 注6. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、特定償却資産の減損によるものです。
当期減少額は、減損対象資産の除却によるものです。
- 注7. 損益外利息費用累計額の当期増加額は、基準第90の資産除去債務の時の経過による調整によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	16,323	—	—	16,323	
準用通則法第44条第3項積立金	520,250	540,382	—	1,060,633	注1
前中期目標期間繰越積立金	351,936	—	10,324	341,612	注2
計	888,510	540,382	10,324	1,418,569	

注1. 当期増加額は、平成30事業年度における剰余金の用途の承認によるものです。

注2. 当期減少額は、当期の執行に伴う取り崩しによるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	施設・設備の安全・効率向上事業 (非構造部材の耐震対策等)	計
建物附属設備	7,297	7,297
構築物	2,200	2,200
小 計	9,497	9,497
一般管理費		
修繕費	826	826
小 計	826	826
合 計	10,324	10,324

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			220,392	
備品費			62,714	
印刷製本費			43,207	
水道光熱費			442,470	
旅費交通費			87,089	
通信運搬費			22,491	
賃借料			254,136	
車両燃料費			33	
保守費			143,769	
修繕費			53,025	
損害保険料			1,234	
広告宣伝費			18,640	
行事費			10,065	
諸会費			10,825	
会議費			6,532	
報酬・委託・手数料			545,804	
奨学費			800,299	
租税公課			189	
減価償却費			497,872	
貸倒損失			2,410	
徴収不能引当金繰入額			1,383	
雑費			14,973	3,239,562
研究経費				
消耗品費			945,569	
備品費			532,285	
印刷製本費			28,934	
水道光熱費			498,449	
旅費交通費			445,133	
通信運搬費			51,170	
賃借料			53,724	
車両燃料費			307	
保守費			192,087	
修繕費			156,179	
損害保険料			2,980	
広告宣伝費			7,117	
諸会費			103,722	
会議費			14,772	
報酬・委託・手数料			567,833	
租税公課			2,080	
減価償却費			1,755,722	
雑費			10,530	5,368,601
教育研究支援経費				
消耗品費			393,817	
備品費			62,224	
印刷製本費			12,231	
水道光熱費			73,269	
旅費交通費			139,358	
通信運搬費			33,831	
賃借料			571,666	
車両燃料費			260	
出版物費			73,248	
保守費			380,357	
修繕費			136,173	
損害保険料			4,045	
広告宣伝費			22,109	
諸会費			14,072	
会議費			2,619	
報酬・委託・手数料			661,027	
租税公課			48,158	
減価償却費			1,100,096	
雑費			5,336	3,733,903
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	331,646			
法定福利費	46,680	378,326	378,326	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	954,372			
法定福利費	93,941	1,048,313	1,048,313	
消耗品費			1,168,364	
備品費			241,335	
印刷製本費			5,399	
水道光熱費			45,451	
旅費交通費			339,476	
通信運搬費			18,578	
賃借料			49,102	
車両燃料費			263	
保守費			32,603	
修繕費			114,415	
損害保険料			525	
広告宣伝費			58	

諸会費			41,562	
会議費			1,803	
報酬・委託・手数料			1,346,268	
租税公課			38,351	
減価償却費			1,742,483	
雑費			2,895	6,615,580
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	252,932			
法定福利費	23,256	276,188	276,188	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	404,724			
法定福利費	34,723	439,448	439,448	
消耗品費			592,218	
備品費			153,030	
印刷製本費			2,887	
水道光熱費			7	
旅費交通費			206,604	
通信運搬費			6,915	
賃借料			36,626	
車両燃料費			46	
保守費			9,822	
修繕費			75,390	
損害保険料			7	
諸会費			28,139	
会議費			237	
報酬・委託・手数料			138,496	
租税公課			4,443	
減価償却費			353,092	
雑費			732	2,324,335
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,621	2,621		
非常勤教員給与				
給料	32,922			
法定福利費	4,135	37,057	39,678	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	319	319		
非常勤職員給与				
給料	70,572			
法定福利費	7,949	78,522	78,841	
消耗品費			95,394	
備品費			21,746	
印刷製本費			1,462	
水道光熱費			6,682	
旅費交通費			74,930	
通信運搬費			2,187	
賃借料			9,281	
車両燃料費			31	
保守費			9,256	
修繕費			6,113	
損害保険料			386	
諸会費			4,039	
会議費			968	
報酬・委託・手数料			33,312	
奨学費			5,580	
租税公課			5,399	
減価償却費			13,578	
雑費			3,494	412,366
役員人件費				
常勤役員給与				
報酬		75,808		
賞与		24,921		
法定福利費		10,130	110,860	
非常勤役員給与				
報酬		1,908	1,908	112,768
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		8,133,570		
賞与		2,462,201		
退職給付費用		826,725		
法定福利費		1,578,536	13,001,033	
非常勤教員給与				
給料		1,035,510		
賞与		3,729		
法定福利費		107,996	1,147,236	14,148,269
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		3,069,408		
賞与		1,005,660		
退職給付費用		198,878		
法定福利費		650,055	4,924,002	

非常勤職員給与				
給料	2,302,580			
賞与	3,850			
退職給付費用	306			
法定福利費	304,079	2,610,816		7,534,819
一般管理費				
消耗品費		86,587		
備品費		34,649		
印刷製本費		5,098		
水道光熱費		375,170		
旅費交通費		29,820		
通信運搬費		26,390		
賃借料		33,962		
車両燃料費		45		
福利厚生費		39,910		
保守費		279,641		
修繕費		138,907		
損害保険料		32,781		
広告宣伝費		38,001		
行事費		1,302		
諸会費		5,231		
会議費		1,870		
報酬・委託・手数料		624,715		
租税公課		467,117		
減価償却費		541,078		
雑費		5,459		2,767,742

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	39,312	-	-	-	-	-	39,312
平成29年度	550,406	-	81,640	133,723	-	215,364	335,042
平成30年度	1,474,578	-	539,060	367,108	-	906,169	568,409
令和元年度	-	21,612,789	19,855,604	115,783	-	19,971,388	1,641,400
合計	2,064,297	21,612,789	20,476,305	616,616	-	21,092,922	2,584,163

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	17,813,544	17,813,544
業務達成基準	81,640	301,104	975,720	1,358,465
費用進行基準	-	237,955	1,066,340	1,304,296
合計	81,640	539,060	19,855,604	20,476,305

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	192,451	44,460	127,885	20,105	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	50,000	-	48,790	1,209	-	
計	242,451	44,460	176,675	21,315	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	530,997	—	290,334	—	—	207,399	33,262	—	注1
		間接経費	—	157,589	—	—	—	—	147,610	9,978	—	注1
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	570,345	—	6,114	—	—	559,067	5,162	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	—	400,000	—	235,248	—	—	154,705	—	10,045	注2
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	305,157	—	48,335	—	—	256,821	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	197,815	—	4,133	—	—	190,470	3,211	—	注1
		間接経費	—	16,949	—	—	—	—	16,915	34	—	注1
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	174,358	—	—	—	—	174,358	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	38,670	—	9,478	—	—	29,191	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	17,750	—	608	—	—	13,491	3,650	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	—	26,332	—	—	—	—	26,332	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅市場整備推進等事業	国土交通省	直接経費	—	9,231	—	—	—	—	9,231	—	—	—
		間接経費	—	2,769	—	—	—	—	2,769	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	7,939	—	—	—	—	7,939	—	—	—
		間接経費	—	2,381	—	—	—	—	2,381	—	—	—
大田区特定地域型保育事業	大田区	直接経費	—	35,797	—	—	—	—	35,797	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ユニット研究室による共同研究促進費補助金	秋田県	直接経費	—	3,412	—	—	—	—	3,412	—	—	—
		間接経費	—	337	—	—	—	—	337	—	—	—
座間市事業所内保育事業	座間市	直接経費	—	3,236	—	—	—	—	3,236	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大田区保育士等キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	—	2,571	—	—	—	—	2,571	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世田谷区事業所内保育事業	世田谷区	直接経費	—	1,456	—	—	—	—	1,456	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
川崎市事業所内保育事業	川崎市	直接経費	—	1,296	—	—	—	—	1,296	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大田区保育サービス推進事業補助金	大田区	直接経費	—	918	—	—	—	—	918	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	—	24,341	—	—	—	—	24,341	—	—	—
		間接経費	—	2,434	—	—	—	—	2,434	—	—	—
学術研究活動支援事業補助金	一般社団法人 福島イノベーション・コースト 構想推進機構	直接経費	—	13,000	—	531	—	—	12,468	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
LIP横浜トライアル助成金	公益財団法人木原記念 横浜生命科学振興財団	直接経費	—	1,999	—	—	—	—	1,999	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	—	2,366,627	—	594,784	—	—	1,716,509	45,286	10,045	—
		間接経費	—	182,460	—	—	—	—	172,447	10,013	—	—
		合計	—	2,549,088	—	594,784	—	—	1,888,957	55,300	10,045	—

(注1)「その他」は、当期の交付額のうち返還を予定している額を計上しております。

(注2)「期末残高」は、翌年度以降に収益化を予定している前払費用相当額等を計上しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(100,730)	(6)	(10,130)	(-)	(0)
		100,730	6	10,130	-	0
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,908	1	-	-	0
	計	(100,730)	(6)	(10,130)	(-)	(0)
		102,638	7	10,130	-	0
教員	常勤	(10,595,771)	(1,099)	(1,578,536)	(826,725)	(57)
		10,595,771	1,099	1,578,536	826,725	57
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		1,039,239	188	107,996	-	0
	計	(10,595,771)	(1,099)	(1,578,536)	(826,725)	(57)
		11,635,011	1,287	1,686,533	826,725	57
職員	常勤	(4,075,069)	(604)	(650,055)	(198,878)	(31)
		4,075,069	604	650,055	198,878	31
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		2,306,430	1,277	304,079	306	1
	計	(4,075,069)	(604)	(650,055)	(198,878)	(31)
		6,381,500	1,881	954,134	199,184	32
合計	常勤	(14,771,571)	(1,709)	(2,238,721)	(1,025,603)	(88)
		14,771,571	1,709	2,238,721	1,025,603	88
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		3,347,578	1,466	412,076	306	1
	計	(14,771,571)	(1,709)	(2,238,721)	(1,025,603)	(88)
		18,119,149	3,175	2,650,798	1,025,909	89

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	24,714,300	7,610,820	1,568,437	699,268	34,592,825	8,897,383	43,490,208
教育経費	1,630,063	40,889	2,192	138,557	1,811,703	1,427,859	3,239,562
研究経費	3,416,188	1,479,055	47,133	—	4,942,377	426,224	5,368,601
教育研究支援経費	1,502,767	29,360	1,260,799	—	2,792,927	940,976	3,733,903
受託研究費	4,340,696	2,242,493	32,389	—	6,615,580	—	6,615,580
共同研究費	1,227,899	1,088,231	8,205	—	2,324,335	—	2,324,335
受託事業費等	281,095	86,244	8,311	4,700	380,352	32,014	412,366
人件費	12,315,588	2,644,545	209,405	556,010	15,725,549	6,070,308	21,795,857
一般管理費	430,942	69,281	6,246	9,562	516,033	2,251,709	2,767,742
財務費用	2,274	—	21,504	—	23,779	24,681	48,460
雑損	91,134	2,915	1	—	94,051	9,109	103,161
小 計	25,238,651	7,683,017	1,596,189	708,830	35,226,689	11,182,883	46,409,573
業務収益							
運営費交付金収益	11,156,940	2,574,863	175,781	541,274	14,448,860	6,027,445	20,476,305
学生納付金収益	5,618,146	—	—	79,390	5,697,537	—	5,697,537
授業料収益	4,509,597	—	—	62,475	4,572,073	—	4,572,073
入学金収益	918,022	—	—	11,280	929,302	—	929,302
検定料収益	190,526	—	—	5,635	196,161	—	196,161
受託研究収益	5,243,035	2,785,106	41,354	—	8,069,496	—	8,069,496
共同研究収益	1,626,464	1,466,057	12,216	—	3,104,739	—	3,104,739
受託事業等収益	320,009	98,439	10,031	4,700	433,180	39,563	472,743
寄附金収益	738,305	291,329	3,556	8,361	1,041,552	131,882	1,173,435
施設費収益	17,338	—	—	—	17,338	3,976	21,315
補助金等収益	1,226,590	79,639	1,534	—	1,307,764	581,193	1,888,957
財務収益	—	—	5	—	5	58,624	58,629
雑益	1,075,068	3,760	198,072	—	1,276,901	1,157,351	2,434,252
資産見返負債戻入	1,985,900	561,048	82,887	32,209	2,662,046	578,606	3,240,652
小 計	29,007,800	7,860,244	525,440	665,936	38,059,422	8,578,643	46,638,065
業務損益	3,769,148	177,227	△ 1,070,749	△ 42,893	2,832,733	△ 2,604,240	228,492
土地	—	—	—	—	—	138,959,594	138,959,594
建物	27,260,401	3,631,913	276,541	660,616	31,829,473	9,067,769	40,897,243
構築物	178,837	17,028	9,564	45,537	250,968	1,822,997	2,073,966
その他	12,996,086	582,656	2,088,605	12,010	15,679,359	22,965,476	38,644,836
帰属資産	40,435,326	4,231,599	2,374,712	718,164	47,759,801	172,815,838	220,575,640

(注1) セグメント情報の開示区分については、「大学」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の5区分で表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 5,574,492千円、一般管理費のうち、「消費税等」 412,600千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、571,297千円(運営費交付金収益から左記の金額を除いた人件費、機能強化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています。)

財務収益のうち、「受取利息」 29,816千円、「有価証券利息」 28,807千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 12,492,850千円、「投資有価証券」 3,307,634千円、「長期性預金」 835,240千円、「有価証券」 2,807,741千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、

損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成 研究院	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	826	826
減価償却費	3,238,923	1,345,466	806,910	22,943	5,414,244	589,679	6,003,923
損益外減価償却相当額	1,790,812	458,435	33,883	42,716	2,325,847	728,682	3,054,530
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	84,458	84,458
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	752	758	—	—	1,510	916	2,427
損益外除売却差額相当額	0	—	—	—	0	890	890
引当外賞与増加見積額	△ 9,265	△ 713	△ 2,152	274	△ 11,856	11,340	△ 515
引当外退職給付増加見積額	8,415	△ 33,179	△ 2,240	△ 13,014	△ 40,018	100,049	60,030

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
11,498,266	1,501,356	36,812	899,474	1,420,043	—	—	28,880	10,688,037	

(注1) 資産見返寄附金には、建設仮勘定見返寄附金(1,274,562千円)が含まれております。

(注2) その他の内訳は、学外転出債務28,880千円となっております。

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,349,404 (千円)	2,838 (件)	現物寄附802,411千円(2,397件)を含む。
科学技術創成研究院	987,229 (千円)	599 (件)	現物寄附363,371千円(465件)を含む。
その他	332,314 (千円)	2,953 (件)	現物寄附1,809千円(7件)を含む。
合計	2,668,948 (千円)	6,390 (件)	

「東京工業大学基金」

区分	当期受入額	件数	摘要
法人共通	358,356 (千円)	2,939 (件)	(注)
合計	358,356 (千円)	2,939 (件)	

(注) 当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれております。

なお、「東京工業大学基金」より生じた利息は、当期受入額に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	1,706,668	1,706,427	240
	間接経費	—	196,593	196,593	—
地方公共団体	直接経費	—	5,979	5,979	—
	間接経費	—	1,520	1,520	—
独立行政法人	直接経費	808,329	4,258,140	4,538,311	528,158
	間接経費	66,774	1,008,872	1,038,430	37,216
国立大学法人	直接経費	2,304	169,034	170,439	898
	間接経費	—	15,960	15,960	—
株式会社等	直接経費	27,539	170,785	178,295	20,029
	間接経費	3,448	44,628	44,328	3,748
その他	直接経費	5,130	167,513	147,003	25,641
	間接経費	140	26,686	26,205	621
合計	直接経費	843,303	6,478,121	6,746,457	574,968
	間接経費	70,363	1,294,262	1,323,039	41,586

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,743	4,743	—
	間接経費	—	1,438	1,438	—
独立行政法人	直接経費	—	28,685	21,267	7,418
	間接経費	—	4,320	2,095	2,225
国立大学法人	直接経費	497	4,079	4,059	517
	間接経費	—	1,073	1,073	—
株式会社等	直接経費	800,785	2,257,620	2,226,211	832,194
	間接経費	148,114	702,551	670,712	179,952
その他	直接経費	46,573	133,430	141,266	38,737
	間接経費	7,178	32,181	31,869	7,490
合計	直接経費	847,856	2,428,561	2,397,548	878,868
	間接経費	155,292	741,565	707,190	189,667

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	64,303	64,303	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	9,348	9,348	—
	間接経費	—	1,023	1,023	—
独立行政法人	直接経費	57,993	133,198	160,807	30,385
	間接経費	—	8,410	7,939	470
国立大学法人	直接経費	—	21,491	21,491	—
	間接経費	—	100	100	—
株式会社等	直接経費	38,675	180,368	150,404	68,638
	間接経費	10,646	40,429	39,142	11,932
その他	直接経費	4,653	13,254	16,015	1,892
	間接経費	1,387	1,344	2,167	564
合計	直接経費	101,322	421,964	422,371	100,916
	間接経費	12,033	51,306	50,372	12,967

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(162,020) 48,606	9	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(694,736) 199,949	144	
基盤研究(S)	(398,230) 115,065	32	
基盤研究(A)	(573,738) 171,982	158	
基盤研究(B)	(896,710) 267,408	394	
挑戦的研究(開拓)	(86,430) 19,980	15	
若手研究(A)	(55,205) 15,375	20	
研究活動スタート支援	(479) —	1	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(720) —	2	
特別研究員奨励費	(143,052) 5,546	173	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(1,225) 480	2	
基盤研究(C)(基金)	(211,067) 64,943	280	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(140,764) 41,760	85	
若手研究(基金)	(140,492) 42,698	120	
若手研究(B)(基金)	(18,761) 6,720	31	
研究活動スタート支援(基金)	(31,876) 9,562	33	
特別研究促進費(基金)	(300) 90	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)(基金)	(23,300) 6,990	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)(基金)	(15,614) 4,311	10	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金)	(4,200) 2,040	3	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金)	(9,300) 2,790	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,800) —	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(170) —	1	
建設技術研究開発費補助金	(3,846) 1,153	1	
合 計	(3,614,042) 1,027,451	1,519	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	73
普通預金	10,873,378
郵便振替口座	219,398
定期預金	1,400,000
合 計	12,492,850

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
富士通株式会社	251,213
東日本電信電話株式会社	172,107
株式会社JTB	144,950
日本管財株式会社	106,574
すずかけ台PFIサービス株式会社	85,919
東京工業大学生協同組合	64,520
日立キャピタル株式会社	64,222
東京電力エナジーパートナー株式会社	56,854
日鉄鉱コンサルタント株式会社	48,456
株式会社ビルドシステム	47,135
その他	2,569,138
合 計	3,611,093

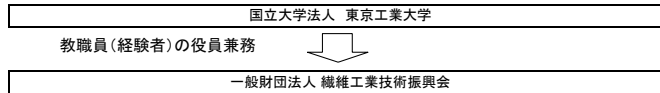
(26) 関連公益法人等

1)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	
理事	柿本 雅明	東京工業大学名誉教授
理事	森川 淳子	東京工業大学教授
理事	早川 晃鏡	東京工業大学教授
監事	住田 雅夫	東京工業大学名誉教授
監事	谷岡 明彦	東京工業大学名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 令和2年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味財 産期首 残高	指定正味財 産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他 の収益					
4,507	4	4,502	850	-	850	1,583	1,418	95	70	△ 733	2,115	1,382	0	-	0	-	0	3,120	3,120	4,502

一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成していません。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	850	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	0.00%
----------------	-----	---------------	---	-------	-------

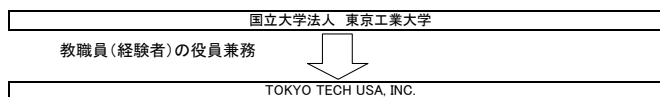
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません。

2)TOKYO TECH USA, INC.

①関連公益法人等の概要

名称	TOKYO TECH USA, INC.	
業務の概要	海外企業や研究助成機関等からの寄附金等、研究資金獲得を目指すとともに東京工業大学を含む非営利団体に対して寄附活動を行うことを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長(President) (令和2年1月31日まで)	Piet Hut	東京工業大学特任教授
理事長(President) (令和2年2月1日から)	廣瀬 敬	東京工業大学教授
庶務理事(Secretary)	渡辺 治	東京工業大学理事・副学長
会計理事(Treasurer) (令和元年5月31日まで)	芝田 政之	東京工業大学理事・副学長 (令和元年3月31日まで)
会計理事(Treasurer) (令和元年6月1日から)	藤野 公之	東京工業大学理事・副学長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 令和元年12月

TOKYO TECH USA, INC.は、アメリカ合衆国ニューヨーク州に設立したため、公益法人会計基準の適用を受けません。そのため正味財産増減計算書及び収支計算書の作成をしておりません。□

また、年間収入が5万ドル以下のためアメリカ合衆国内国歳入庁へ年次報告書Form990-Nを提出しておりますが、貸借対照表は作成していません。

TOKYO TECH USA INCは、米ドルでの決算のため109.68円(決算期レート)で計上しております。

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味財 産期首 残高	指定正味財 産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他 の収益					
364	87	276	358	-	358	264	264	-	-	94	185	279	-	-	-	-	-	-	-	279

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合(平成31年1月~令和元年12月)

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	358	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	0.00%
----------------	-----	---------------	---	-------	-------

発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません。